

[ラオス国の概要]

- 正式名称 : ラオス人民民主共和国
- 首都 : ビエンチャン
- 面積 : 約 24 万 k m² (日本の約 2/3 弱)
- 人口 : 約 580 万人 (2006 年世銀統計)
- 言語 : ラオス語
- 通貨 : キープ (Kip) (1 米ドル=約 8,500 キープ (2008 年 10 月現在))

[政治経済情勢]

- 1975 年以来、ラオス人民革命党が政権党であり、一党独裁体制である。2005 年 12 月に革命 30 周年を迎えた。党綱領にはマルクス・レーニン主義の堅持と複数政党制の否定が謳われている。日本とは 05 年 3 月に外交関係樹立 50 周年を迎え、要人往来も活発化しており、良好な関係にある。経済面では 1975 年に始まった計画経済が行き詰まり、1986 年に「新経済メカニズム」と呼ばれる経済改革に着手し、銀行制度、税制、外国投資法の制定、国営企業の民営化等幅広い分野での措置を通じ、市場経済の導入、開放経済政策を推進中である。アジア経済危機の際、国内マクロ経済運営のまずさから、高率のインフレ及び為替レートの下落に直面。現在は緩やかな回復基調にある。第 8 回党大会 (2006 年) において 2020 年までの LDC 脱却、2010 年までの貧困の基本的な解決等を目指した長期目標を策定。外国投資の促進による社会経済開発の加速を目指し、本年 8 月、日本との間の二国間投資協定が発効。

[電力事情]

- 現在、エネルギー資源省 (Ministry of Energy and Mines: MEM) がラオスの電力部門を全面的に統括しており、MEM の指導監督のもとに、ラオス電力公社 (Electric du Laos: EDL) が電力供給の運営と管理を行っている。また、EDL の支店が存在しない地方では、地方当局が独自に発電電事業を行っている。
- 外貨獲得のため電力輸出が積極的に行われており、2 箇所の大規模輸出用 IPP 発電所が運開した 1990 年代後半以降は、全国発電電力量の 7~8 割が輸出分となっている。2005 年で見ると、全発電電力量 35.1 億 kWh のうちの 71% に相当する 25.06 億 kWh が輸出分であった。また、ラオスの発電設備のほとんどが水力であるため、雨季の余剰電力輸出や乾季の電力輸入が隣国との間で行われている。2005 年の輸入電力は 3.3 億 kWh であり、2000 年からの年平均増加率は 15% と高い割合で増加している。
- 国内電力供給は、「国内電源による供給 (EDL)」、「隣国からの輸入」及び「輸出用 IPP の国内供給」により行われている。国境周辺地域においては系統整備するよりも隣国からの輸入のほうが経済的であることから大きく輸入に頼っている状況にある。なお、ラオス政府と IPP との間の契約により、輸出用 IPP 発電所の出力のうちの 5% は国内供給することになっている。地域別では、首都ビエンチャンを含む「中央 1」と呼ばれる地域において、全体の約 7 割の販売電力量を占めている。
- ラオス政府は、2005 年現在 47% である世帯電化率を 2010 年までに 70%、2020 年までに 90% まで引き上げる目標を掲げており、この電化率向上政策等により、国内の電力需要は 2012 年まで年平均 8% 程度で増加すると予想されている。MEM による統計データ集 "Electricity Statistics of Lao PDR : 2005" によると 2020 年までに 187 万 kW の電源が開発される計画である。